# のまちを目指し、 次の世代へ継承するための方針



### 政策の基本方針

強いられており、 7万棟におよび、約9千人 なりました。 19日現在)の方々が避難所生活を 震度7の大地震が発生し、 人の方が亡くなられ、 4時10分に石川県能登半島で最大 今年は新年を迎えた元日の午後 波乱の年明けと 住宅被害は 24 (3月

災された方々に心よりお見舞い悔やみを申し上げるとともに、 し上げます。 犠牲となられた方々に改めてお 早期復旧、 日常生活 申被

> 区侵攻が起こす波紋が広がっていライナ侵攻やイスラエルのガザ地 化しています 高騰などがあり、 勢の不安定化、特にロシアのウク の圧迫と市民生活への影響が長期 ます。それらに伴う継続的な物価 の回復を祈念いたします。 また、昨年は新型コロナウイル 世界に目を向けますと、 地元企業の収益

が、 打撃を与える異常気象や自然災害 ど、市民生活と地域経済に大きな や7月の豪雨災害、 ス感染症が5類に移行しました が続きました。 キノワグマの生活圏への出没な 角館の桜の例年にない早咲き 夏の猛暑、 ッツ

活動の縮小により税収は落ち込 直面しています。人口減少や経済 地域の存続に関わる大きな課題に 本市においては、急激な少子高 人口減少というこれからの

> ます。 運営を行うことになり、 み、 財政を更に逼迫させることになり た公共施設の修繕、解体などで市 今後そのような状況下で行政 老朽化人

繋がる解決策を一つ一つ模索し、 面から向き合い、 ための施策を推進します。 次の世代へと地域を継承していく 向け、市民の皆さまと共に将来に 「幸福度全国NO これらの多岐にわたる課題に正 市政理念である 1」の実現に

### 5つの重要方針

### 行財政改革の断行

を幸福度全国NO.1とすドバイザーの協力のもと、 ドバイザーの協力のもと、本市に内定している細川政策支援ア 総務省地域力総合アドバ さらなる行財政改革に取り組 1とする る本で

『しを行い、より成g 206事業のうち1/ みます。ここ\* 進めました。 える行政マネジメントのあり 行い、より成果・効果が見事業のうち146事業の見。ここ数年の改革で対象の

により、 北市総合政策審議会で評価・検証 および進捗管理に役立てるなど、心のある事柄を把握し、計画推進 民の皆さまが感じていることや関 施策評価を経た後、 PI) について、 施策ごとの経営目標達成指標(K り方の検討も進めます。 和6年度は、 実施内容を改善するしくみ(PD を行うほか、 G I ) および重要業績評価指標(K CAサイクル)を確立します。 今後、 計画の推進に当たって市 総合計画に設定している 補助金・ 市民意識調査の実施 事務事業評価・ 達成状況を仙 助成金のあ 計画推進 方を

ほか、 る3か年単位の中期的な見直し さらに、 短期的な見直しを行うた PDCAサイク ルによ  $\mathcal{O}$ 

効果的かつ効率的な行財政運営を に事業所管課において〇〇D ウ –ダ) ループにも取り組み、

A &

## 将来に向けた総合計画・

### 総合戦略などの見直し

め、 総合戦略などを統合し、一体的な 本的な見直しを行い、 図るために指標および進め方の抜 回る人口減少、中期的な財政状況 こととしました。 まちづくりの設計図として定める などの悪化を招きました。このた めてきました。 れぞれの定めに基づいて事業を進 これまで総合計画・総合戦略そ 効果的で効率的な事業推進を しかし、想定を上 総合計画や

本構想 りやす 直しを行 事業を実施し、 営方針シー 目指し、効率性・有効性を重視 「幸福度全国NO. を設定した上で、 目標をより明確にした上で施策・ たまちづくりを推進します。 計画は各部局で作成した部局経 部局ごとに達成水準や指標 い内容になるよう大幅に見 (2025年度まで) に合 いました。計画期間を基 トをベースに、課題と より具体的で分か 市政理念である 1のまち」を

> に行 につい の優先順位を定めます。 うための仕組みを構築し、 などのマネジメントを効率的に行 しなければなりません。 の見直しに着手します。 等総合管理計画「個別施設計画」 また、令和6年度は、公共施設 統廃合、 い、財政負担を軽減・平準化統廃合、長寿命化等を計画的いては長期的な視点から更い 公共施設 公共施設 各施設

# 前例にとらわれない

に見直しを行い、時代に即した取北市DX推進計画についても柔軟 組を進めます。 ジタル技術が進化しています。仙 ニーズや環境変化に合わせて、 行政手法の導入、行政DX推進 デ

の幅を広げます。ンライン化ニーズについて、 種申請や届出など行政手続きのオ 市民サー ・ビス向上の視点で、 対応 各

者数は、 やすく配信してまいります。 引き続き行政情報を迅速にわかり 増え、3418人となっており、 仙北市公式LINEの受信設定 昨年同時期から674人

和6年度から新たにノー また、業務改善の視点から、 コードツ

> 化に資するアプリを職員自らが開間の情報共有をはじめ、業務効率 発する機運を高め、 継続します。 時間外勤務の圧縮に向けた取組を 縮・負担軽減を図ります。 ルの導入を予定しており、 業務の時間短 また、 職員

#### 幸福度 NO できる政策人材育成 を進めることが

面的な能力を高めていきます。 成を進め、 での幅広い層を対象とした人材育 進します。新規採用から部課長ま 令和6年度も政策人材育成を推 ファシリテーション力など多 政策形成力、 工程管理

# 各産業別の取組について

# 情報産業、まちづくり関連

創業受入事業などを展開します。 スクール誘致事業、 金を活用し、インター デジタル田園都市国家構想交付 高度外国人材 ナショナル

#### 観光、文化振興

化を図り、 地域資源を活用した高付加価値 交流人口、 宿泊者数お

> ます。 とにより、 の保存・継承と活用を推進するこ 指します。 よび観光消費額を伸ばすことを目 また、 高い価値づけを目指し 歴史的文化資産

#### 農業振興

計画の策定を進め、 を取り入れた持続可能な農業経営 もに、低コストや省力化技術など けた実質的な取組を加速するとと 指すべき農地利用の姿の実現に向 に向けた取組を推進します。 農地の集約化などに向けた地域 地域農業が目

#### 商工業振興

の活性化に努めます 大等の支援に取り組み、 課題解決、 の影響を受けている市内事業者の 労働力不足の解消、物価高騰など 少子高齢化による後継者不足や 新商品の開発や販路拡 産業全体

和6年4月 日

令

仙北市長 田 口 知 明